

第1問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	リース債務	1,440,000	普通預金	1,440,000
	リース資産減価償却累計額	2,160,000	リース資産	3,600,000
	固定資産除却損	1,440,000		
2	返品調整引当金繰入	810,000	返品調整引当金	810,000
3	退職給付引当金	27,000,000	当座預金	23,000,000
			預り金	4,000,000
4	売掛金	54,100,000	売上	54,100,000
5	ソフトウェア	25,000,000	ソフトウェア仮勘定	30,800,000
	固定資産除却損	5,800,000		

【解説】

1. ファイナンス・リースの問題

ファイナンス・リースであるから、当初、5年分のリース料総額¥3,600,000が次のように仕訳される。

(借) リース資産 3,600,000 (貸) リース債務 3,600,000

解約時にはまず、未払リース料の残額を計算する。5年間の期間のうち、X1年4月からX4年3月まで支払っている。つまり、X4-X1の3年間分が支払われ、残りは2年分である。したがって、未払リース料残額は次のように計算される。

$$12 \text{ か月} \times 2 \text{ 年} \times \text{¥}60,000 = \text{¥}1,440,000$$

この未払リース料残額はリース債務であるから、これを支払った場合、借方に計上する。利子込み法の場合、元本と利息を区別せず、¥1,440,000全額を借方のリース債務の金額とする。普通預金は貸方に記入される。

次に、リース資産であるが、貸手に無償で返却したので、リース資産が当社からなくなったわけであるから、取得原価¥3,600,000が貸方に記入される。また、3年分の減価償却がされてきているので、その分の減価償却累計額（貸方残高）を減らさなければならない。減価償却は、リース料総額¥3,600,000が取得原価、リース期間5年が耐用年数、残存価額はゼロで行われている。したがって、3年分の減価償却額累計額は次のように計算される。

$$\text{¥}3,600,000 \div 5 \text{ 年} \times 3 \text{ 年} = \text{¥}2,160,000$$

この金額がリース資産減価償却累計額として借方に計上される。そして、¥3,600,000 と ¥2,160,000 の差額 ¥1,440,000 が借方に計上される固定資産除却損となる。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 8、pp.89-91 参照

2. 返品調整引当金の問題

返品調整引当金は、販売先からの請求に基づき販売価格で引き取る契約のもとでの売り上げに対して設定される。この場合、設定対象となる売上高は ¥7,200,000 となる。返品率は 45% であるから、返品される売上の見込み額は ¥7,200,000 の 45% である ¥3,240,000 となる。

さらにそのうちの売上総利益相当の 25% について返品調整引当金を設定されるので、金額は次のように計算される。

$$¥3,240,000 \times 0.25 = ¥810,000$$

3. 退職給付の問題

退職一時金の支払いは、給料の支払と同様に源泉所得税を差し引いた金額を貸方当座預金の金額とし、差し引かれた源泉所得税額は預り金または所得税預り金で処理する。

内部積立方式で処理している場合、退職給付引当金が積み立てられていると考えられるので、これを取り崩して借方に計上する。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 9、pp.101-103 参照

4. 為替予約の問題

300,000 ドルを 1 ドル ¥107 で売却する為替予約が締結されており、取引高と債権額に振当処理をする場合、掛け売り高の金額を、為替予約を付している 300,000 ドルと為替予約を付していない 200,000 ドルに分けて計算する。為替予約が締結されている 300,000 ドルは ¥107 で換算し、残り 200,000 ドルは ¥110 で換算する。

$$300,000 \text{ ドル} \times ¥107 = ¥32,100,000$$

$$200,000 \text{ ドル} \times ¥110 = \underline{¥22,000,000}$$

$$\underline{¥54,100,000}$$

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 1 3、pp.146-147 参照

5. ソフトウェアの問題

ソフトウェアの作成を外部に依頼し、完成前に代金を支払っていた場合は、借方にソフトウェア仮勘定（資産）が用いられる。完成した場合はこれをソフトウェア勘定（資産）に振り替えるが、資産性がない部分については固定資産除却損とする。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 7、pp.82-83 参照

第2問

【解答】

問1

売掛金

月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
4	1	前期繰越	1,700,000	4	12	諸口	2,700,000
	8	売上	2,700,000		22	電子記録債権	800,000
	18	売上	2,646,000		30	次月繰越	3,546,000
			7,046,000				7,046,000

商品

月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
4	1	前期繰越	1,500,000	4	5	買掛金	155,000
	4	諸口	620,000		8	売上原価	1,350,000
	10	受取手形	640,000		18	売上原価	1,321,000
	15	買掛金	990,000		30	次月繰越	924,000
			3,750,000				3,750,000

問2

4月の純売上高	¥ 5,336,000
4月の売上原価	¥ 2,761,000

【解説】

問 1

仕訳と、商品の単価別一覧表を示す。商品単価が重要なので、単価を先に示すことにする。また、本問は「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」によっているので注意すること。

4 月 1 日

商品 @ ¥3,000 個数 500 個 総額 ¥1,500,000

商品勘定借方の前期繰越欄に、¥1,500,000 を記入する。

4 月 4 日

(借) 商 品 620,000 (貸) 前 払 金 150,000
買 掛 金 470,000

商品勘定の借方に ¥620,000 を記入する。摘要欄は、相手勘定が 2 つなので諸口となる。

{	商品 @ ¥3,000	個数 500 個	総額 ¥1,500,000
	商品 @ ¥3,100	個数 200 個	総額 ¥ 620,000

4 月 5 日

(借) 買 掛 金 155,000 (貸) 商 品 155,000

商品勘定の貸方に ¥155,000 を記入する。摘要欄には相手勘定の買掛金を記入する。

{	商品 @ ¥3,000	個数 500 個	総額 ¥1,500,000
	商品 @ ¥3,100	個数 150 個	総額 ¥ 465,000

4 月 8 日

(借) 売 掛 金 2,700,000 (貸) 売 上 2,700,000

(借) 売 上 原 価 1,350,000 (貸) 商 品 1,350,000

売掛金勘定の借方に ¥1,350,000 を記入する。摘要欄には相手勘定の売上を記入する。先入先出法にもとづいているので、前期繰越の 500 個の方を先に払い出す。そのため、商品勘定の貸方には ¥1,350,000 を記入する。摘要欄には相手勘定の売上原価を記入する。

{	商品 @ ¥3,000	個数 500 個	金額 ¥1,500,000
	(-商品 @ ¥3,000)	個数 450 個	金額 ¥1,350,000)
	<hr/>		
	商品 @ ¥3,000	個数 50 個	金額 ¥ 150,000
{	商品 @ ¥3,100	個数 150 個	金額 ¥ 465,000

4 月 10 日

(借) 商 品 640,000 (貸) 受 取 手 形 640,000

商品勘定の借方に ¥640,000 を記入する。摘要欄には相手勘定の受取手形を記入する。

{	商品	@ ¥3,000	個数	50 個	金額	¥ 150,000
	商品	@ ¥3,100	個数	150 個	金額	¥ 465,000
	商品	@ ¥3,200	個数	200 個	金額	¥ 640,000

4 月 1 2 日

(借) 当座預金	2,697,300	(貸) 売掛金	2,700,000
売上割引	2,700		

借方の売上割引は 4 月 8 日の売上の 0.1%、すなわち ¥2,700 だが、解答には関係しない。売掛金勘定の貸方に ¥2,700,000 を記入する。相手勘定が 2 つになるので、摘要欄には諸口と記入する。

4 月 1 5 日

(借) 商品	990,000	(貸) 買掛金	990,000
--------	---------	---------	---------

商品勘定の借方に ¥990,000 を記入する。摘要欄には相手勘定の買掛金を記入する。

商品	@ ¥3,000	個数	50 個	金額	¥ 150,000
商品	@ ¥3,100	個数	150 個	金額	¥ 465,000
商品	@ ¥3,200	個数	200 個	金額	¥ 640,000
商品	@ ¥3,300	個数	300 個	金額	¥ 990,000

4 月 1 8 日

(借) 売掛金	2,646,000	(貸) 売上	2,646,000
(借) 発送費	8,000	(貸) 当座預金	8,000
(借) 売上原価	1,321,000	(貸) 商品	1,321,000

売掛金勘定の借方に ¥2,646,000 を記入する。摘要欄には相手勘定の売上を記入する。

商品勘定の貸方に ¥1,321,000 を記入する。金額計算は以下の通り。摘要欄には相手勘定の売上原価を記入する。

商品	@ ¥3,000	個数	50 個	金額	¥ 150,000	}	合計 400 個 ¥1,255,000
商品	@ ¥3,100	個数	150 個	金額	¥ 465,000		
商品	@ ¥3,200	個数	200 個	金額	¥ 640,000		

{	商品	@ ¥3,300	個数	300 個	金額	¥ 990,000
	(-商品	@ ¥3,300	個数	20 個	金額	¥ 66,000)
	商品	@ ¥3,300	個数	280 個	金額	¥ 924,000

420 個を売り上げている。単価 ¥3,000、¥3,100、¥3,200 の商品は全部で 400 個。これらの合計額 ¥1,255,000 と、単価 ¥3,300 で仕入れた商品 20 個 ¥66,000 の合計額 ¥1,321,000 が売上原価となる。

4 月 2 2 日

(借) 電子記録債権 800,000 (貸) 売 掛 金 800,000

売掛金勘定の貸方に ¥800,000 を記入する。摘要欄には相手勘定の電子記録債権を記入する。

4 月 2 6 日

(借) 売 上 10,000 (貸) 当 座 預 金 10,000

売上割戻は売上から控除する。この金額を当座預金から得意先に直接振り込む場合は、売掛金を介さず、貸方を当座預金とする。

4 月 3 0 日

商品は帳簿上、単価 ¥3,300 のものが 280 個残っている。この個数は実地棚卸しの数量と一致している。正味売却価額も ¥5,500 と、購入した時の単価を上回っているので、棚卸減耗損、商品評価損に関わる仕訳はない。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 5、pp.49-56 参照

問 2

純売上高の金額は、次のように総売上高から売上勘定高を差し引いて計算する。

$$¥2,700,000 (8 日) + ¥2,646,000 (18 日) - ¥10,000 (26 日) = ¥5,336,000$$

売上原価の金額は、次のように計算する。この金額は商品勘定からも計算できる。

$$¥1,350,000 (8 日) + ¥1,321,000 (18 日) = ¥2,671,000$$

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 Chapter 5、pp.49-51 参照

第 3 問

【解答】

損 益 計 算 書		
自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日		(単位：円)
I	売 上 高	7,249,000
II	売 上 原 価	
1	商 品 期 首 棚 卸 高 (220,000)	
2	当 期 商 品 仕 入 高 (5,880,000)	
	合 計 (6,100,000)	
3	商 品 期 末 棚 卸 高 (340,000)	
	差 引 (5,760,000)	
4	(棚 卸 減 耗 損) (2,400)	
5	商 品 評 価 損 (4,220)	(5,766,620)
	(売 上 総 利 益)	(1,482,380)
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
1	給 料 720,000	
2	水 道 光 熱 費 49,800	
3	退 職 給 付 費 用 (81,000)	
4	租 税 公 課 (155,000)	
5	減 価 償 却 費 (190,200)	
6	貸 倒 引 当 金 繰 入 (16,000)	
7	貸 倒 損 失 (6,000)	
8	(の れ ん) 償 却 (80,000)	(1,298,000)
	(営 業 利 益)	(184,380)
IV	営 業 外 収 益	
1	有 価 証 券 利 息 (11,900)	(11,900)
V	営 業 外 費 用	
1	支 払 利 息 (7,200)	(7,200)
	(経 常 利 益)	(189,080)
VI	特 別 利 益	
1	(固 定 資 産 売 却 益) (50,000)	(50,000)
VII	特 別 損 失	
1	(火 災 損 失) (100,000)	(100,000)
	税 引 前 当 期 純 利 益	(139,080)
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (44,124)	
	(法 人 税 等 調 整 額) (△ 2,400)	41,724
	(当 期 純 利 益)	(97,356)

[資料Ⅱ] 未処理事項の仕訳を示すと次のとおりである。

1.	(借) 貸倒引当金	4,000	(貸) 売掛金	10,000
	貸倒損失	6,000		

前期に発生した売掛金¥4,000 には貸倒引当金が設定されているため、まずはそれを取り崩す。問題に示されている決算整理前残高試算表には貸倒引当金が¥6,000 あるので、¥4,000 全額を貸倒引当金の充当で処理する。当期に発生した売掛金の貸倒れは貸倒損失勘定で処理する。

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter9、p.97 参照

2.	(借) 未収入金	500,000	(貸) 未決算	600,000
	火災損失	100,000		

火災が生じたとき次のような処理が行われていたはずである。

(借)減価償却累計額	××	(貸)建物など	××
減価償却費	25,000		
未決算	600,000		

このうち¥500,000 の保険金が支払われることになった。保険金支払額¥500,000<未決算勘定¥600,000 ということである。したがって、未決算勘定から未収入金勘定と火災損失勘定に振り替える。

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter6、p.78 参照

3.	(借) 当座預金	550,000	(貸) 土地	500,000
			固定資産売却益	50,000

¥500,000 で取得していた土地を¥550,000 で売却したので、¥50,000 の売却益を計上する。

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter6、p.67 参照

[資料Ⅲ] 決算整理事項の処理を示すと次のとおりである。

1.	(借) 貸倒引当金繰入	16,000	(貸) 貸倒引当金	16,000
	貸倒引当金繰入 = (受取手形¥360,000 + 売掛金¥550,000 - [資料Ⅱ-1.] 10,000) × 0.02			
	- 貸倒引当金残高 (¥6,000 - ¥4,000 [資料Ⅱ] 1.) = ¥16,000			

[資料Ⅱ-1.] において売掛金¥10,000 貸倒れとなっている点に注意すること。

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter6、p.67 参照

2.	(借) 仕入	220,000	(貸) 繰越商品	220,000
	繰越商品	340,000	仕入	340,000
(借)	棚卸減耗損	2,400	(貸) 繰越商品	2,400
	商品評価損	4,220	繰越商品	4,220
(借)	仕入	6,620	(貸) 棚卸減耗損	2,400
			商品評価損	4,220

期末商品帳簿棚卸高を使って売上原価の計算の仕訳(上2行)を行った上で、商品の評価の仕訳を行う(中2行)。また、売上原価を仕入勘定で算定するので、棚卸減耗損と商品評価損を仕入勘定に振り替える。

期末商品帳簿棚卸高=@¥800×450 個=¥360,000

原価@¥400 正味売却価額 @¥395	商品評価損=(@¥400-@¥395)×844 個 =¥4,220	棚卸減耗損 =@¥400×(850 個-844 個) =¥2,400

実地数量 844 個 帳簿数量 850 個

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter5、p.55 参照

3. (借) 減価償却費 165,200 (貸) 建物減価償却累計額 50,000
備品減価償却累計額 115,200

建物の減価償却費=¥3,000,000÷40年×8か月/12か月=¥50,000

備品の減価償却費=(¥900,000-¥324,000)×1/10×200%=¥115,200

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter6、p.64 参照

4. (借) のれん償却 28,000 (貸) のれん 28,000

のれんは 2016 年 4 月 1 日に取得されたので、前期 (2018 年 3 月 31 日) の決算までにすでに 2 回の償却が
終わっている。したがって、残高試算表にあるのれんの残高¥240,000 を残り 3 年で償却する。

のれん償却=¥240,000÷3年=¥80,000

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter7、p.82 参照

5. (借) 満期保有目的債券 1,400 (貸) 有価証券利息 1,400

額面金額 (返済してもらう額) と発行価額 (貸した額) の差額は「利息」の性格を持っているので、この利
息を少しずつ現実の収益 (「有価証券利息」) にするために、償却原価法によって処理する。

取得原価¥693,000 (=¥700,000×@¥99/@¥100)、額面総額¥700,000 であるから、差額の¥7,000 を 2017
年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの 5 年にわたって配分する。

有価証券利息=(¥700,000-¥693,000)÷5年=¥1,400

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter4、p.39 参照

6. (借) 退職給付費用 81,000 (貸) 退職給付引当金 81,000

当期の繰入分を退職給付費用勘定と退職給付引当金勘定で処理する。

(日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter9、p.101 参照)

7. (借) 貯蔵品 25,000 (貸) 租税公課 25,000

収入印紙は租税公課勘定で処理されているが、未使用であるため租税公課勘定から貯蔵品勘定に振り替える。

日商簿記教本 3 級商業簿記 教本 Chapter2、p.110 参照

8. (借) 支払利息 7,200 (貸) 未払利息 7,200

未払分を支払利息勘定と未払利息勘定で処理する。

支払利息 (未払利息) =¥900,000×1.2%×8か月 (2018 年 8 月~2019 年 3 月) / 12 か月=¥7,200

日商簿記教本 3 級商業簿記 教本 Chapter4、p.148 参照

ここまでの処理によって税引前当期純利益が¥139,080 と計算できる。

9.	(借)	法人税、住民税及び事業税	44,124	(貸)	仮払法人税等	18,000
					未払法人税等	26,124

当期の所得・法人税等の金額を計算する。問題文に示されているとおり¥8,000 の損金不算入項目がある。

課税所得=税引前当期純利益+益金算入項目-益金不算入項目-損金算入項目+損金不算入項目

=¥139,080+¥8,000

=¥147,080

法人税、住民税及び事業税の額=¥147,080×30%=¥44,124

¥44,124 の法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、中間納付を差し引いた残額を未払法人税等勘定で処理する。

税額の計算：日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter12、p.128 参照

仕訳：日商簿記教本 3 級商業簿記 教本 Chapter2、p.109 参照

10.	(借)	繰延税金資産	2,400	(貸)	法人税等調整額	2,400
-----	-----	--------	-------	-----	---------	-------

損金不算入項目は上記 9 のように課税所得に含まれ税金を支払っているため、税金を前払いしている状態となる。税率が 30%であるため、損金不算入項目の 30%を繰延税金資産勘定で処理するとともに、当期の法人税負担を減少させるため、法人税等調整額の貸方に記入する。

日商簿記教本 2 級商業簿記 教本 Chapter12、p.132 参照